

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	教育委員会費	担当所属	教育政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1教育・子育て	事業期間	～
基本施策	1教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)学校教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、学校教育、生涯学習、社会教育の振興、文化財の保護等の面において、政治的中立性の確保、継続性、安定性の確保により、教育行政の充実を図る。
	成果	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、市長と教育委員会委員で構成される総合教育会議において、教育環境の整備や教育、学術及び文化の振興を図るための重点的に講ずべき事項の協議等を行っている。また、毎月行われる定例会議において、教育に関する教育行政における重要事項や基本方針等を決定するとともに、教育委員会点検評価制度を活用して市民への説明責任を果たすことで、より効果的な教育行政を推進することができる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ●毎月定例教育委員会を開催、必要に応じて臨時会を開催する。 ●教育委員会会議録をホームページ等通じて公表 ●教育委員会委員が小・中学校を訪問し、指導助言を行う。 ●教育委員会委員が各種研修会に出席し、情報入手や課題等の共有に努め、各教育委員会間の連絡調整、諸課題の解決を図る。 ●総合教育会議の開催

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	教育委員会の開催	目標値	回	12	12	12	12
		実績値	回	12	12	12	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00	-
指標②		目標値					-
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	6,185	6,207	6,372	6,417	6,801
事業費	千円	3,547	3,628	3,655	3,730	3,751
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	3,547	3,628	3,655	3,730	3,751
人件費合計	千円	2,638	2,579	2,717	2,687	3,050
正職員	千円	2,638	2,579	2,717	2,687	3,050
人員	人	0.360	0.350	0.370	0.370	0.420

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が制定されたことを受け、教育に関する事務を処理するために設置される合議制の執行機関である教育委員会の運営を開始した。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、平成27年度から、「総合教育会議の開催」、「教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」の策定が必須となり、総合教育会議の開催により、民意の代表である市長と教育委員会の連携強化を図っている。</p> <p>また、平成28年度末に「周南市の教育」と「教育振興基本計画」を包含した「新たな教育大綱」を策定し、これに沿って教育行政を着実に進めてきた。平成31年度末には令和2年度から令和6年度までを期間とする「新たな教育大綱」を策定した。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>急速に変化する社会情勢の中、教育に関する重要事項や基本方針等を決定し、より効果的な教育行政の推進が求められる。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
法令により設置が義務付けられた合議制の執行機関である教育委員会は市で行わなければならない。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
この事務は法定事務のため妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
毎月の定例会を実施することで、教育委員会内の情報や課題の共有が図られている。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
円滑に運営できているが、更なる教育委員会の活性化が必要である。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	A 達成できた
毎月の定例会を円滑に開催できた。また、教育委員会委員は、幼稚園・学校への訪問や各種研修会にも積極的に参加し、現場の課題を把握するように心がけている。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
市長招集による総合教育会議において、有益な意見交換ができた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
教育委員会委員の研修の充実を図る。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
歳出予算としては教育委員会委員への報酬、交際費、各種会議等の負担金等が主であり、削減は難しい。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
類似事業はない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
告示のほか、ホームページに会議開催予定を掲載するなど、市民に開かれた教育委員会会議として活動の周知に努める。	

【総合評価】	
評価	B
引き続き、市長部局とも連携を図りながら、教育委員会の活性化と民意の反映に一層努められたい。	

【改革案】

今後の実施方向性 維持 隔年実施の教育委員会委員の研修に積極的に参加することで、国や県の動向をはじめ、他市の状況把握に努める。	期待効果			
	成果	コスト		
		削減	維持	増大
	上昇	維持	縮小	
〇				
改革効果（どのような効果が期待できるか） 時世の変化に則した教育行政の推進に寄与する。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	事務局一般事務費	担当所属	教育政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 学校教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	職員（臨時・嘱託職員含む）
	意図	人事・秘書・統括的な業務を持つ教育委員会事務局の管理運営を遂行することで、教育行政の充実を図る。
	成果	教育委員会事務局業務の円滑な運営
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ●教育委員会の内部調整及び管理的業務 ●教育長秘書業務 ●嘱託職員の管理（小・中学校環境整備業務、文書送業務）

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	課長会議の回数	目標値	回	12	12	12
		実績値	回	12	12	13
		目標達成度	%	100.00	100.00	108.33
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	24,801	21,677	19,509	14,332	20,731
事業費	千円	14,323	13,351	11,137	7,361	10,856
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	597	0
一般財源	千円	14,323	13,351	10,540	7,361	10,855
人件費合計	千円	10,478	8,326	15,142	12,975	19,033
正職員	千円	10,478	8,326	8,372	6,971	9,875
人員	人	1.430	1.130	1.140	0.960	1.360

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が制定されたことを受け、教育委員会の権限に属する事務を処理する事務局の管理運営を開始した。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>新庁舎への移転に伴い、平成30年度途中から教育委員会と本庁の文書送業務が統合された。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>令和2年度より、会計年度任用職員制度が導入されている。 また、学校環境整備員が3人⇒4人へ増員された。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
法令により設置が義務付けられている教育委員会の権限に属する事務を処理する事務局の管理運営は行政の役割である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
法令により設置が義務付けられている教育委員会の権限に属する事務を処理する事務局の管理運営の遂行は妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
課長会議を適時開催し、教育委員会事務局内の情報共有を図っている。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた
課長会議を適時開催し、教育委員会事務局内の情報共有を図ることができた。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	A 達成できた
教育委員会定例会前に開催する会議を定期的実施できた。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
事務局の管理運営を円滑に行うことで、教育大綱の基本理念の具現化に努めることができた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
教育委員会事務局内の内部調整や管理的業務の効率化を図る。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度）
引き続き経費削減に努める。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
類似事業はない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
教育委員会事務局内の内部調整や管理的業務の効率化を図る。	

【総合評価】	
評価	B 教育委員会事務局として、総合調整機能強化はもとより、市長部局との連携を強化し、引き続き新たな大綱の具現化に努められたい。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
さらなる事務局内の効率的な運営と市長部局との連携を強化していく。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
事務局内及び市長部局との情報共有が進み、共通認識のもとで事務を進めることができる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	小学校嘱託教職員経費	担当所属	教育政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 学校教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	県職員の配置基準		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市内の小中学校で、県費事務・養護教職員が配置されない小中学校
	意図	県費の事務・養護教職員が配置されない小規模校に市費で配置することにより、学校管理運営を円滑に行い、教育の充実が図られる。
	成果	教員の働き方改革が推進されるとともに、学校事務の円滑な運営及び児童の安全な教育環境が確保できる。
	手段	●県職員の配置基準により、県費事務・養護教職員が配置されない小中学校（事務、養護）に会計年度任用職員を配置 ・R1実績 学校事務：須磨小・八代小に各1人、計2人配置 学校養護：すべて県費職員が配置された

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	5,685	1,970	7,243	3,751	5,495
事業費	千円	5,538	1,823	7,096	3,606	4,696
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	2,601	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	5,538	1,823	4,495	3,606	4,696
人件費合計	千円	147	147	7,243	3,751	5,495
正職員	千円	147	147	147	145	799
人員	人	0.020	0.020	0.020	0.020	0.110

【環境変化等】

開始時の周辺環境	県職員の配置基準により、県費学校事務職員・養護教諭が配置されない小規模校に市費で配置することで、学校管理運営の円滑化及び教育の充実を図ることとした。
現状の周辺環境	・児童の減少に伴い、県の配置基準を満たさない学校の増加が想定される。 ・平成30年度予算では、事業費の中に新規の学校業務支援員予算を計上していたが、令和元年度予算から「教育指導一般事務費」に組替
今後の予想される周辺環境	児童の減少に伴い、県の配置基準を満たさない学校の増加が想定される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
県費職員で配置されることが望ましいが、配置が困難な学校へ市費を投じることは学校管理運営の円滑化や教育の充実のため必要である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
学校管理運営の円滑化や教育の充実のため妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
全ての学校事務職員、養護教諭が県費で配置されることが望ましいが、配置されない場合は市費で配置することで、学校管理運営を円滑に行い、教育の充実を図ることに努めることが目標である。目標値は市費での配置をしないことから「0人」であり、達成率が常に0%と表示され、事業の性質上、妥当な指標が設定できないことから「指標なし」としている。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた
・県費で配置されなかった須磨小学校及び八代小学校の学校事務職員を配置した。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	A 達成できた
・県費で配置されなかった須磨小学校及び八代小学校の学校事務職員を配置した。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた
県費で配置されなかった学校事務職員を配置することで学校教育の充実に貢献できた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない
県費で学校事務・養護教諭が全て配置されることが望ましい。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
県職員の配置基準により小規模校に学校事務・養護教諭が配置されない可能性がある以上、必要な経費である。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	B 類似事業はあるが、統合・代替は困難
同様な事業として「中学校嘱託教職員経費」があるが、予算上「項」が小学校費と中学校費で別であり、支出目的が違うため統合は難しい。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
・県費で学校事務・養護教諭が配置されなかった場合に市費で措置をすることで、学校教育の充実を図る。 ・学校業務支援員を配置することで教員の働き方改革を推進する。	

【総合評価】	
評価	A
小規模の学校運営上必要な事業であり、学校教育の充実の基礎となるものであることから、県費での配置の要望を引き続き行われたい。	

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果			
引き続き、県費職員の配置拡充に向けた要望を行う。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		上昇 維持 縮小		○	
教員の働き方改革が推進されるとともに、学校事務の円満な運営及び児童の安全な教育環境が確保できる。					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	中学校嘱託教職員経費	担当所属	教育政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 学校教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	県職員の配置基準		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市内の中学校で、県費事務・養護教職員が配置されない中学校
	意図	①県費の事務・養護教職員が配置されない小規模校に市費で配置することにより、学校管理運営を円滑に行い、教育の充実を図られる。
	成果	教員の働き方改革が推進されるとともに、学校事務の円滑な運営及び生徒の安全な教育環境が確保できる。
	手段	①県職員の配置基準により、県費事務・養護教職員が配置されない中学校（事務、養護）に嘱託職員を配置 ・令和元年度実績 学校事務、学校養護ともにすべて県費で配置

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	3,846	147	2,778	0	6,029
事業費	千円	3,699	0	2,631	0	5,230
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	1,290	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,699	0	1,341	0
人件費合計	千円	147	147	2,778	0	4,883
正職員	千円	147	147	147	0	799
人員	人	0.020	0.020	0.020	0.000	0.110

【環境変化等】

開始時の周辺環境	県職員の配置基準により、県費学校事務職員・養護教諭が配置されない小規模校に市費で配置することで、学校管理運営の円滑化及び教育の充実を図ることとした。
現状の周辺環境	・生徒の減少に伴い、県の配置基準を満たさない学校の増加が想定される。 ・平成30年度予算では、事業費の中に新規の学校業務支援員予算を計上していたが、平成31年度予算からは「教育指導一般事務費」に組替
今後の予想される周辺環境	生徒の減少に伴い、県の配置基準を満たさない学校の増加が想定される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
県費職員で配置されることが望ましいが、配置が困難な学校へ市費を投じることは学校管理運営の円滑化や教育の充実のため必要である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
学校管理運営の円滑化や教育の充実のため妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
全ての学校事務職員、養護教諭が県費で配置されることが望ましいが、配置されない場合は市費で配置することで、学校管理運営を円滑に行い、教育の充実を図ることに努めることが目標である。目標値は市費での配置をしないことから「0人」であり、達成率が常に0%と表示され、事業の性質上、妥当な指標が設定できないことから「指標なし」としている。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた
令和元年度は県費で全て学校事務・養護教諭が配置されたため、市費での配置は無かった。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	A 達成できた
令和元年度は県費で全て学校事務・養護教諭が配置されたため、市費での配置は無かった。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた
令和元年度は県費で全て学校事務・養護教諭が配置されたため、市費での配置は無かった。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない
県費で学校事務・養護教諭が全て配置されることが望ましい。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
県職員の配置基準により小規模校に学校事務・養護教諭が配置されない可能性がある以上、必要な経費である。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	B 類似事業はあるが、統合・代替は困難
同様な事業として「小学校嘱託教職員経費」があるが、予算上「項」が小学校費と中学校費で別であり、支出目的が違うため統合は難しい。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
<ul style="list-style-type: none"> ・県費で学校事務・養護教諭が配置されなかった場合に市費で措置をすることで、学校教育の充実を図る。 ・学校業務支援員を配置することで教員の働き方改革を推進する。 	

【総合評価】	
評価	A
小規模の学校運営上必要な事業であり、学校教育の充実の基礎となるものであることから、県費での配置の要望を引き続き行われたい。	

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果			
引き続き、県費職員の配置拡充に向けた要望を行う。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		上昇			
		維持	○		
教員の働き方改革が推進されるとともに、学校事務の円滑な運営及び生徒の安全な教育環境が確保できる。		縮小			

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	私学等助成事業費	担当所属	教育政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 学校教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	・山口県桜ヶ丘学園補助金交付要綱 ・徳山大学奨学生制度補助金交付要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	山口県桜ヶ丘学園、徳山教育財団
	意図	私立学校の運営費等の一部を補助することにより、私学振興の充実が図られる。
	成果	山口県桜ヶ丘学園の運営費の一部を補助することで、私学運営の拡充が図られる。また、徳山教育財団が実施する奨学生制度に対し一部補助することで、父子・母子家庭の学生の地元での高等教育の機会を確保できる。
	手段	● (学) 山口県桜ヶ丘学園に対する補助 (1) 管理運営事業費の一部を補助、補助率1/6 (ただし、市内在住の生徒一人当たり6,000円を限度) ● (学) 徳山教育財団に対する補助 (1) 保護者が市内在住である父子・母子家庭の学生の授業料減免に対する補助、補助率1/2、入学生のうち3人以内

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	6,586	6,367	6,049	4,724	6,869
事業費	千円	5,121	4,893	4,580	3,853	4,400
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,121	4,893	4,580	3,853
人件費合計	千円	1,465	1,474	1,469	871	2,469
正職員	千円	1,465	1,474	1,469	871	2,469
人員	人	0.200	0.200	0.200	0.120	0.340

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>市内私学の教育の振興及び充実を図るため、学校法人山口県桜ヶ丘学園には昭和56年度から、学校法人徳山教育財団には平成20年度から、それぞれ補助金を交付することとした。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>それぞれの交付要綱に基づいて補助金を交付している。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p> ・国の高等教育の授業料の減免など修学支援制度の拡充。 ・現在、徳山大学の公立化(市立化)の検討がされている。 </p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
私学の運営を支援することは、本市の教育環境の更なる充実が図られるため妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	B 現段階では妥当である
周南市の教育環境の充実のため、市内在住の生徒・保護者を支援することは妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
周南市内在住の生徒数に対して補助金を積算し、管理運営事業費を補助していることから、目標値を設定することが困難であり、事業の性質上、妥当な指標が設定できないことから「指標なし」としている。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた
補助金交付要綱に基づき、申請額に対する補助金を交付した。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	A 達成できた
補助金交付要綱に基づき、申請額に対する補助金を交付した。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
私学振興の充実が図られた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない
交付要綱に基づき私学に対して補助金を交付するものであり、基準も適正と考える。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
周南市の教育環境の充実のためには必要な経費である。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
類似事業はない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
適正に補助金交付を行っている。	

【総合評価】	
評価	A 周南市の教育環境の充実のために、私学助成は重要な政策であるため、引き続き事業の進展に努められたい。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果			
周南市の教育環境充実のために、引き続き私学助成を行う。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		上昇 維持 縮小		○	
周南市における教育環境の充実を図ることができる。					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	奨学金貸付等基金事業費	担当所属	教育政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1教育・子育て	事業期間	~
基本施策	1教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 学校教育の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	・周南市奨学金貸付等基金条例 ・周南市奨学金貸付等基金条例施行規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民（高校生、大学生等）
	意図	奨学金を貸付け及び給付することで修学困難者の修学機会を確保できる。
	成果	修学困難者の修学機会の確保
	手段	●家庭の経済的理由により修学が困難な人への奨学金の貸付・給付 (1) 対象者 高等学校（高等学校専攻科含む）、高専、大学、短大及び専修学校の学生 (2) 貸付月額 ・一般奨学金 18,000円(公立高等学校、高専1~3年)、24,000円(私立高等学校) 35,000円(大学、専修学校、高専4~5年) ・定住促進奨学金 10,000円(高専(4~5年)・大学等)※一般奨学金に上乘せ (3) 給付月額 ・修学支援奨学金 10,000円(高等学校・高専・大学等)※一般奨学金に上乘せ ※「修学支援奨学金」は、経済的理由により著しく修学が困難な者が対象

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	奨学生決定者数	目標値	人	10	10	10
		実績値	人	8	13	6
		目標達成度	%	80.00	130.00	60.00
指標②		目標値				-
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	4,335	4,822	6,292	6,672	5,954	
事業費	千円	1,038	1,506	2,987	3,405	2,323	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	997	1,451	2,921	1,034	2,234
	一般財源	千円	41	55	66	2,371	89
人件費合計	千円	3,297	3,316	3,305	3,267	3,631	
正職員	千円	3,297	3,316	3,305	3,267	3,631	
人員	人	0.450	0.450	0.450	0.450	0.500	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	経済的理由により修学が困難な者に対して修学上必要な資金を貸し付ける奨学金貸付基金を設置し、運用を開始した。
現状の周辺環境	日本学生支援機構の給付型奨学金制度が平成29年度より開始された。
今後の予想される周辺環境	国において大学等の授業料免除や減額等の措置が予定されている。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
奨学金の貸付けや給付をすることで、修学機会を確保することになり、教育の機会均等の一助となっている。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
経済的理由により修学が困難な高校生や大学生に対し、奨学金を貸付け又給付することで修学機会の確保につながっていることから妥当性は認められる。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
過去の申請状況等を勘案し、設定した数値である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
募集から決定、そして次年度の広報等、概ね計画どおり実施できた。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	C 達成できなかった
日本学生支援機構の給付型奨学生の採用人数の増加や、貸付型の第一種奨学金の学力要件緩和により、市奨学金制度の利用が減少したと考えられる。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
子育て環境の充実に貢献できた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
引き続き、市内の学校に募集要項を送付するなどし、周知を図る。 ※平成30年度は市内の高校を訪問し、進路担当者に向けて制度説明を行った。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度）
平成30年度から給付型奨学金を始めたことから、基金残高等を注視しながら制度の見直しなども今後検討する。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
類似事業はない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
奨学金の貸付けや償還等を管理するシステムの更新をするなど、事務効改善を図る。	

【総合評価】	
評価	B
本基金は、市民の修学機会を確保するための市民共有の財産である。対象となる市民に、より多く有効活用してもらうための周知を行うとともに、世代を超えて活用され続けるものとなるように、適切な債権管理に努められたい。	

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
令和元年から、高等学校専攻科に通う学生に対する制度を拡充したことを受け、これまで以上に広報活動に努めることで、更なる修学機会の確保を図る。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
縮小				
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
経済的な理由により修学が困難な者の修学機会を確保できる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	小中学校再編整備推進事業費	担当所属	教育政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	1 教育の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(7) 学校再編整備の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	・ 過少規模校の小中学校の児童生徒 ・ 休校中の学校施設
	意図	小中学校の適正規模の配置を実現することで、教育環境を充実させ、十分な教育効果を得ることができる。
	成果	適正な規模の小中学校の確保、配置により、豊かな教育環境を実現させ、十分な教育効果を得ることができる。
	手段	● 小中学校再編整備の取組方針に基づき対象校の保護者や関係者の合意形成を図り推進 (1) 学校再編整備に対する児童生徒の不安の解消を図るための統合先学校との交流学习 (2) 統合により休校となった学校施設の適正管理

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	1,412	2,663	2,567	4,170	4,195
事業費	千円	753	895	951	757	928
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	753	895	951	757
人件費合計	千円	659	1,768	1,616	3,413	3,267
正職員	千円	659	1,768	1,616	3,413	3,267
人員	人	0.090	0.240	0.220	0.470	0.450

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成18年度から事業開始し、再編整備の方針決定・説明会や協議を開始した。
現状の周辺環境	現在の対象校である6校に係る再編整備については、地域の実情・保護者や関係者の意向を確認しながら取り組むこととしている。 ※平成29年4月、中須小を沼城小へ、中須中を須々万中へ統合
今後の予想される周辺環境	・ 今後、過小規模校に入学する児童生徒の減少が想定される。 ・ 経年劣化に伴い、休校施設の老朽化が懸念される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
児童・生徒にとってより良い教育環境の整備と教育の質の充実を推進することは行政の役割である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
豊かな教育環境を実現するために、休校中の学校施設を含めた過小規模校の小中学校の児童生徒に対して適正規模の学校を確保することから目的は妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
再編整備については、地域の実情・保護者や関係者の意向を確認しながら取り組むこととしており、目標値を設定することが困難であり、事業の性質上、妥当な指標が設定できないことから「指標なし」としている。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
学校再編整備に対する児童生徒の不安の解消を図るための統合先との交流学習は実施できた。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	C 達成できなかった
対象校の保護者や関係者の合意形成にはまだ至っていない。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
統合先との交流学習を実施することで、教育環境の充実を図ることができた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
将来の児童生徒の推移等の情報を対象地域に提供することなどをすすめる。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度）
休校となっている学校施設の利活用方針を定め、実践することで、経費の縮減が可能となる。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
類似事業はない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
児童生徒の教育環境の充実を最優先にしながらも、地域の実情・保護者や関係者の意向を踏まえながら取り組む必要がある。	

【総合評価】	
評価	B 教育環境の充実の観点から、統合先校への通学の支援を実施しつつ、保護者や学校運営協議会の動向を注視しながら、学校の再編整備に取り組まれない。また、休校となっている学校については、地域とともに学校施設の利活用を検討する中で、廃校への理解を得ることに努められたい。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
休校中の学校施設の利活用に関する方向性の検討を進める。		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持		○		
成果	縮小				
改革効果（どのような効果が期待できるか）					
休校施設の利活用の推進と、管理経費の縮減を図ることができる。					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	教育施設 A E D 設置事業費	担当所属	教育政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～
基本施策	2 教育環境の整備・充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 教育施設の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民（施設利用者）
	意図	A E D 設置により、万一の事故に対する救命措置が可能となり安心して施設を利用できる。
	成果	万一の事故に対する救命措置が可能となり安心して施設を利用できる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ●教育施設（学校、生涯学習、教育支援センター）に A E D（自動体外式除細動器）を継続設置 ●生涯学習施設 5 台（学び 2・中央図書館・鹿野図書館・大田原自然の家）、小・中学校 4 6 台、教育支援センター 1 台、計 5 2 台（うち、3 台は日本赤十字社が設置、1 台は徳山医師会が設置）

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	A E D の設置数	目標値	台	83	64	53	53
		実績値	台	65	52	52	-
		目標達成度	%	78.31	81.25	98.11	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

平成 3 0 年度から公民館の市民センター化に伴い対象施設の減少、平成 3 1 年度からは対象施設の見直しに伴う施設数の減少

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成 2 8 年度 決算	平成 2 9 年度 決算	平成 3 0 年度 決算	平成 3 1 年度 決算	令和 2 年度 予算
トータルコスト	千円	2,207	2,130	1,726	1,696	1,988
事業費	千円	2,134	1,983	1,579	1,551	1,552
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,134	1,983	1,579	1,551
人件費合計	千円	73	147	147	145	436
正職員	千円	73	147	147	145	436
人員	人	0.010	0.020	0.020	0.020	0.060

【環境変化等】

開始時の周辺環境	市民が安心して施設を利用できるように、市民センター（旧公民館）を含めた教育施設への A E D 設置促進を開始した。
現状の周辺環境	平成 3 0 年度から市民センター（旧公民館）を市長部局へ移管したことにより、教育施設に係る A E D 設置数が減少した。
今後の予想される周辺環境	引き続き、教育施設に係る A E D を適切に管理していく。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
公共施設にAEDを設置することは、万一の事故に対する救命措置となり安心して施設を利用してもらうための行政の役割である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
AEDを設置することで、施設利用者は、万一の事故に対する救命措置となり安心して施設が利用できることから妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
教育施設及び生涯学習施設に設置するという事で現段階では妥当である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
活動中の教育施設及び生涯学習施設については全て設置できている。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
休校中の小畑小学校、旧給島小学校には体育館がないため、設置をしていない。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
必要と判断した施設には設置できている。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない
限られた予算のなかで教育施設へのAED設置を行っている。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
安定的にAED設置及び管理を行うため、長期継続契約を締結している。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
類似事業はない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
AEDを効果的に活用できる範囲での設置（1つの施設に複数台）は、現実的に困難であるため、1施設1台を維持していく。	

【総合評価】	
評価	B
AED設置に関しては教育施設のみでなく、全市的な対応となっている。公共施設再配置も踏まえて、効果的な配置を、引き続き関係部署との協議を進められたい。	

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
引き続き、教育施設の安心・安全な利用のため、AEDの適切な維持管理に努める。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
縮小				
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
万一の事故に対する救命措置が可能となり安心して施設を利用できる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	小学校施設管理費	担当所属	教育政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～ 永年
基本施策	2 教育環境の整備・充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 教育施設の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市内の小中学校
	意図	小学校施設の適正な維持管理を行い、安心・安全な教育環境を確保する。
	成果	児童が安心して快適に学べる教育環境を確保することができる。
	手段	休校を含む小学校全校の施設等修繕、漏水調査、汚水管清掃、消防用設備点検、遊具点検、電気工作物保守管理、エレベーター保守管理、プールろ過装置保守点検、機械警備等

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	修繕対応率	目標値	%	100	100	100
		実績値	%	100	100	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	80,734	76,879	75,896	73,942	254,314
事業費	千円	74,506	68,774	67,818	68,133	246,327
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	516	0	0	0
一般財源	千円	73,990	68,774	67,818	68,133	226,154
人件費合計	千円	6,228	8,105	8,078	5,809	7,987
正職員	千円	6,228	8,105	8,078	5,809	7,987
人員	人	0.850	1.100	1.100	0.800	1.100

【環境変化等】

開始時の周辺環境	小学校施設の適正な維持管理を行うため、必要経費を計上した。
現状の周辺環境	業者発注が必要な業務を種別毎に発注しているため、契約締結の多さが事務負担の増大につながっている。
今後の予想される周辺環境	契約締結による事務負担の軽減や施設維持管理コストの縮減を図るため、種別毎に発注している業務の包括発注に向けた検討を進める(包括管理業務委託の検討)。また、軽微な修繕対応についても包括管理業務に盛り込むことをあわせて検討していく。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
公立学校であるため、市が関与すべきものである。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
児童が安心して快適に学べる教育環境を確保することを成果としているため、妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
小学校施設の適正な維持管理を行い、安心・安全な教育環境を確保するために、必要な目標である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
当初の計画どおり、概ね実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
当初の計画どおり、概ね達成できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
上記4及び5の評価を踏まえ、概ね貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
種別毎に発注している業務を包括して発注することで契約を一本化し、契約締結による事務負担の軽減を図る。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
種別毎に発注している業務を包括して発注することで契約を一本化し、施設維持管理コストの縮減を図る。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
中学校施設管理費への統合・代替は困難である。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	C	見直す余地がある（B以外の方法）
契約締結による事務負担の軽減や施設維持管理コストの縮減を図るため、種別毎に発注している業務の包括発注に向けた検討を進める（包括管理業務委託の検討）。また、軽微な修繕対応についても包括管理業務に盛り込むことをあわせて検討していく。		

【総合評価】		
評価	B	経費の抑制に留意し、計画的かつ効率的な維持管理に努められたい。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
契約締結による事務負担の軽減や施設維持管理コストの縮減を図るため、種別毎に発注している業務の包括発注に向けた検討を進める（包括管理業務委託の検討）。また、軽微な修繕対応についても包括管理業務に盛り込むことをあわせて検討していく。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇	○		
	維持 縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
契約締結による事務負担の軽減や施設維持管理コストの縮減が可能となる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	小学校改修事業費	担当所属	教育政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～ 永年
基本施策	2 教育環境の整備・充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 教育施設の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市内の小学校
	意図	小学校施設を計画的に改修することで、安心安全な教育環境を確保する。
	成果	児童が安心して快適に学べる教育環境を確保することができる。
	手段	小学校施設の修繕・改修工事

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	事業費執行率	目標値	%	100	100	100	
		実績値	%	71.5	159.39	79.86	-
		目標達成度	%	71.50	159.39	79.86	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	208,309	118,464	67,842	699,037	45,400	
事業費	千円	199,517	112,128	61,526	689,961	38,502	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	170,864	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	142,800	70,400	32,700	451,500	31,100
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	54,000	7,000
	一般財源	千円	56,717	41,728	28,826	13,597	402
人件費合計	千円	8,792	6,336	6,316	9,076	6,898	
正職員	千円	8,792	6,336	6,316	9,076	6,898	
人員	人	1,200	0.860	0.860	1.250	0.950	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	まちづくり総合計画に基づく実施計画の推進により教育施設の改修を進めていた。
現状の周辺環境	まちづくり総合計画に基づく実施計画の推進により教育施設の改修を進めているが、築後30年を経過した施設の老朽化が著しく、今後改修等が必要となる施設の増加が想定される。
今後の予想される周辺環境	令和元年度に「周南市学校施設等長寿命化計画」の策定が完了したことに伴い、今後は計画に基づき施設整備を進めていく。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
公立学校であるため、市が関与すべきものである。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
児童が安心して快適に学べる教育環境を確保することを成果としているため、妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
小学校施設を計画的に改修し、安心安全な教育環境を確保するために、必要な目標である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
当初の計画どおり、概ね実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
当初の計画どおり、概ね達成できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
上記4及び5の評価を踏まえ、概ね貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
令和元年度に「周南市学校施設等長寿命化計画」を策定したことに伴い、今後は計画に基づき施設整備を進めていくことで、効果的な整備が可能となる。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
令和元年度に策定した「周南市学校施設等長寿命化計画」に基づき施設整備を進めることで、中長期的な維持管理に係るトータルコストの縮減や予算の平準化が可能となる。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
中学校改修事業費への統合・代替は困難である。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
市が関与し施設改修を行う必要があるため、最適である。		

【総合評価】		
評価	B	老朽化施設の改修は、安心安全な教育環境の確保のために必要な事業であることから、「周南市学校施設等長寿命化計画」に基づき計画的に進められたい。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
令和元年度に「周南市学校施設等長寿命化計画」を策定したことに伴い、今後は計画に基づき施設整備を進めていく。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇	○		
	維持			
	縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
令和元年度に策定した「周南市学校施設等長寿命化計画」に基づき施設整備を進めることで、中長期的な維持管理に係るトータルコストの縮減や予算の平準化が可能となる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	中学校施設管理費	担当所属	教育政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～ 永年
基本施策	2 教育環境の整備・充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 教育施設の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市内の中学校
	意図	中学校施設の適正な維持管理を行い、安心・安全な教育環境を確保する。
	成果	生徒が安心して快適に学べる教育環境を確保することができる。
	手段	休校を含む中学校全校の施設等修繕、漏水調査、汚水管清掃、消防用設備点検、遊具点検、電気工作物保守管理、エレベーター保守管理、プールろ過装置保守点検、機械警備等

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	修繕対応率	目標値	%	100	100	100
		実績値	%	100	100	100
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	44,202	37,536	41,417	36,755	140,022
事業費	千円	36,509	30,168	34,073	30,946	132,035
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	254	0	0	0
一般財源	千円	36,255	30,168	34,073	30,946	119,803
人件費合計	千円	7,693	7,368	7,344	5,809	7,987
正職員	千円	7,693	7,368	7,344	5,809	7,987
人員	人	1.050	1.000	1.000	0.800	1.100

【環境変化等】

開始時の周辺環境	中学校施設の適正な維持管理を行うため、必要経費を計上した。
現状の周辺環境	業者発注が必要な業務を種別毎に発注しているため、契約締結の多さが事務負担の増大につながっている。
今後の予想される周辺環境	契約締結による事務負担の軽減や施設維持管理コストの縮減を図るため、種別毎に発注している業務の包括発注に向けた検討を進める(包括管理業務委託の検討)。また、軽微な修繕対応についても包括管理業務に盛り込むことをあわせて検討していく。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
公立学校であるため、市が関与すべきものである。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
生徒が安心して快適に学べる教育環境を確保することを成果としているため、妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
中学校施設の適正な維持管理を行い、安心・安全な教育環境を確保するために、必要な目標である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
当初の計画どおり、概ね実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
当初の計画どおり、概ね達成できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
上記4及び5の評価を踏まえ、概ね貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
種別毎に発注している業務を包括して発注することで契約を一本化し、契約締結による事務負担の軽減を図る。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
種別毎に発注している業務を包括して発注することで契約を一本化し、施設維持管理コストの縮減を図る。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
小学校施設管理費への統合・代替は困難である。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	C	見直す余地がある（B以外の方法）
契約締結による事務負担の軽減や施設維持管理コストの縮減を図るため、種別毎に発注している業務の包括発注に向けた検討を進める（包括管理業務委託の検討）。また、軽微な修繕対応についても包括管理業務に盛り込むことをあわせて検討していく。		

【総合評価】		
評価	B	経費の抑制に留意し、計画的かつ効率的な維持管理に努められたい。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
契約締結による事務負担の軽減や施設維持管理コストの縮減を図るため、種別毎に発注している業務の包括発注に向けた検討を進める（包括管理業務委託の検討）。また、軽微な修繕対応についても包括管理業務に盛り込むことをあわせて検討していく。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇	○		
	維持 縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
契約締結による事務負担の軽減や施設維持管理コストの縮減が可能となる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	中学校改修事業費	担当所属	教育政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	～ 永年
基本施策	2 教育環境の整備・充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 教育施設の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市内の中学校
	意図	中学校施設を計画的に改修することで、安心安全な教育環境を確保する。
	成果	生徒が安心して快適に学べる教育環境を確保することができる。
	手段	中学校施設の修繕・改修工事

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	事業費執行率	目標値	%	100	100	100	
		実績値	%	229.6	112.72	95.8	-
		目標達成度	%	229.60	112.72	95.80	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	190,115	14,727	52,080	76,333	399,284	
事業費	千円	182,422	9,201	46,572	68,709	384,399	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	11,926	116,827
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	135,500	6,000	31,300	49,100	260,900
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	3,000	6,000
	一般財源	千円	46,922	3,201	15,272	4,683	672
人件費合計	千円	7,693	5,526	5,508	7,624	14,885	
正職員	千円	7,693	5,526	5,508	7,624	14,885	
人員	人	1.050	0.750	0.750	1.050	2.050	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	まちづくり総合計画に基づく実施計画の推進により教育施設の改修を進めていた。
現状の周辺環境	まちづくり総合計画に基づく実施計画の推進により教育施設の改修を進めているが、築後30年を経過した施設の老朽化が著しく、今後改修等が必要となる施設の増加が想定される。
今後の予想される周辺環境	令和元年度に「周南市学校施設等長寿命化計画」を策定したことに伴い、今後は計画に基づき施設整備を進めていく。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
公立学校であるため、市が関与すべきものである。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
生徒が安心して快適に学べる教育環境を確保することを成果としているため、妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
中学校施設を計画的に改修し、安心安全な教育環境を確保するために、必要な目標である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
当初の計画どおり、概ね実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
当初の計画どおり、概ね達成できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
上記4及び5の評価を踏まえ、概ね貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
令和元年度に「周南市学校施設等長寿命化計画」を策定したことに伴い、今後は計画に基づき施設整備を進めていくことで、効果的な整備が可能となる。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
令和元年度に策定した「周南市学校施設等長寿命化計画」に基づき施設整備を進めることで、中長期的な維持管理に係るトータルコストの縮減や予算の平準化が可能となる。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
小学校改修事業費への統合・代替は困難である。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
市が関与し施設改修を行う必要があるため、最適である。		

【総合評価】		
評価	B	老朽化施設の改修は、安心安全な教育環境の確保のために必要な事業であることから、「周南市学校施設等長寿命化計画」に基づき計画的に進められたい。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
令和元年度に「周南市学校施設等長寿命化計画」を策定したことに伴い、今後は計画に基づき施設整備を進めていく。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇	○		
	維持			
	縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
令和元年度に策定した「周南市学校施設等長寿命化計画」に基づき施設整備を進めることで、中長期的な維持管理に係るトータルコストの縮減や予算の平準化が可能となる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	中学校普通教室空調設備整備事業費	担当所属	教育政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	平成28年度 ~ 平成31年度
基本施策	2 教育環境の整備・充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 教育施設の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市内の中学校
	意図	生徒が安心して快適に学べる教育環境を確保する。
	成果	熱中症対策や学習に集中できる教育環境を確保することができる。
	手段	空調機器の設置

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	整備率	目標値	%	0	100	100	0
		実績値	%	0	100	100	-
		目標達成度	%	0.00	100.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	14,565	19,092	313,136	265,007	0	
事業費	千円	8,337	15,408	309,464	261,013	0	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	49,410	35,743	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	11,500	197,400	224,400	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	30,000	0	0
	一般財源	千円	8,337	3,908	32,654	870	0
人件費合計	千円	6,228	3,684	3,672	3,994	0	
正職員	千円	6,228	3,684	3,672	3,994	0	
人員	人	0.850	0.500	0.500	0.550	0.000	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	近年の猛暑のため生徒の健康被害が発生しやすい状況下であり、普通教室への空調設備整備は喫緊の課題であった。
現状の周辺環境	令和元年度で、市内中学校14校の普通教室175教室への空調設備の整備を完了した。
今後の予想される周辺環境	生徒が安心して快適に学べる教育環境を確保するため、空調設備整備の更なる充実を図る必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
公立学校であるため、市が関与すべきものである。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
熱中症対策や学習に集中できる教育環境を確保することを成果としているため、妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
生徒が安心して快適に学べる教育環境を確保するために、必要な目標である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
当初の計画どおり、実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
当初の計画どおり、達成できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
上記4及び5の評価を踏まえ、貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
事業の成果は適正なものであるため、向上余地はない。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
事業規模は適正なものであるため、削減余地はない。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
小学校普通教室空調設備整備事業費への統合・代替は困難である。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
熱中症対策や学習に集中できる教育環境を確保するため、最適である。		

【総合評価】		
評価	A	予定どおり令和元年度で事業を完了した。引き続き、空調設備運用ガイドラインの周知により、経費の抑制を図りたい。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果			
予定どおり令和元年度で整備を完了した。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		上昇			
		維持 縮小	○		

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	学校施設等長寿命化計画策定事業費	担当所属	教育政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	平成30年度 ~ 平成31年度
基本施策	2 教育環境の整備・充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 教育施設の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市内の学校施設等
	意図	学校施設の施設整備には多額の改修費用がかかるが、本計画に基づき中長期的な改修計画を立てることにより、適正な予算配分が可能となり、安定した財政運営に寄与できる。
	成果	中長期の維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保する。
	手段	学校施設等長寿命化計画の策定

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	事業実施数	目標値	件	0	0	1	0
		実績値	件	0	0	1	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	27,182	0
事業費	千円	0	0	0	23,551	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	23,551
人件費合計	千円	0	0	0	3,631	0
正職員	千円	0	0	0	3,631	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.500	0.000

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>まちづくり総合計画に基づく実施計画の推進により教育施設の改修を進めているが、築後30年を経過した施設の老朽化が著しく、今後改修等が必要となる施設の増加が想定され、これに伴い改修等に要する経費の増加が見込まれる。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>まちづくり総合計画に基づく実施計画の推進により教育施設の改修を進めているが、築後30年を経過した施設の老朽化が著しく、今後改修等が必要となる施設の増加が想定され、これに伴い改修等に要する経費の増加が見込まれる。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>本計画に基づき、計画的な改修が実施できる。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
公立学校であるため、市が関与すべきものである。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
中長期の維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保することを成果としているため、妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
令和元年度に策定完了予定であったため、妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
当初の計画どおり、実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
当初の計画どおり、達成できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
上記4及び5の評価を踏まえ、貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
事業の成果は適正なものであるため、向上余地はない。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
事業規模は適正なものであるため、削減余地はない。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業はない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
計画的な改修をするために、最適である。		

【総合評価】		
評価	A	予定どおり令和元年度に計画を策定した。本計画に基づき施設整備を実施することで、学校施設改修事業に係るトータルコストの縮減や財政支出の平準化が図られるため、具現化に努められたい。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
令和元年度に策定した「学校施設等長寿命化計画」を着実に進めることで、学校の施設の改善に努める。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
学校施設改修事業に係るトータルコストの縮減や財政支出の平準化が図られる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	小学校普通教室空調設備整備事業費	担当所属	教育政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	1 教育・子育て	事業期間	平成30年度 ~ 令和15年度
基本施策	2 教育環境の整備・充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 教育施設の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市内の小学校
	意図	児童が安心して快適に学べる教育環境を確保する。
	成果	熱中症対策や学習に集中できる教育環境を確保することができる。
	手段	空調機器の設置

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	整備率	目標値	%	0	0	0	100
		実績値	%	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	36,353	904,522
事業費	千円	0	0	0	29,818	896,172
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	214,186
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	601,100
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	20,000
	一般財源	千円	0	0	0	29,818
人件費合計	千円	0	0	0	6,535	8,350
正職員	千円	0	0	0	6,535	8,350
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.900	1.150

【環境変化等】

開始時の周辺環境	近年の猛暑のため児童の健康被害が発生しやすい状況下であり、普通教室への空調設備整備は喫緊の課題であった。
現状の周辺環境	当初は空調設備の稼働を令和2年9月からとしていたが、新型コロナウイルスによる学校の休業に伴い夏休み期間が短縮される可能性が高いことから、当初の予定からの前倒しが急務となっている。
今後の予想される周辺環境	児童が安心して快適に学べる教育環境を確保するため、空調設備整備の更なる充実を図る必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
公立学校であるため、市が関与すべきものである。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
熱中症対策や学習に集中できる教育環境を確保することを成果としているため、妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
児童が安心して快適に学べる教育環境を確保するために、必要な目標である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
当初の計画どおり、実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
当初の計画どおり、達成できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
上記4及び5の評価を踏まえ、貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
事業の成果は適正なものであるため、向上余地はない。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
事業規模は適正なものであるため、削減余地はない。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
中学校普通教室空調設備整備事業費への統合・代替は困難である。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
熱中症対策や学習に集中できる教育環境を確保するため、最適である。		

【総合評価】		
評価	A	市内小学校25校への空調設備の一括整備の早期実現に向け、着実に事業を進められたい。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
新型コロナウイルスによる学校の休業に伴い、夏休み期間が短縮される可能性が高いことから、当初の予定である令和2年9月の供用開始から前倒しできるよう、事業を計画的に進めていく。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
PFI方式の導入により、工期の短縮、トータルコストの縮減、及び財政負担の平準化が図られる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	こども議会開催事業費	担当所属	教育政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	～
基本施策	1 市政に参画できる仕組みの充実	会計種別	一般会計
推進施策	(3) 市民参画機会の拡充	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市内の小学6年生
	意図	模擬議会を通して議会の仕組み等を学びながら、まちづくりについて考えることで、市の未来を担う子供たちの市政への理解を深め、ふるさとへの誇りと愛着心を醸成するとともに、子供たちのアイデアを市政に生かす。
	成果	学校での学習効果の向上だけでなく、将来のまちづくりや議会に携わる人材の育成につなげることができる。
	手段	児童が市議会議員の立場から、市政全般について市長に対し一般質問を行う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	こども議会に参加した児童数	目標値	人	30	30	30
		実績値	人	27	27	29
		目標達成度	%	90.00	90.00	96.67
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	1,540	1,503	1,638	2,845	3,764
事業費	千円	75	103	96	158	133
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	75	103	96	158	133
人件費合計	千円	1,465	1,400	1,542	2,687	3,631
正職員	千円	1,465	1,400	1,542	2,687	3,631
人員	人	0.200	0.190	0.210	0.370	0.500

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>こども議会は、平成26年度から児童が自由な発想で考えたまちづくりの夢や希望を、「まちづくり提言」として市に届けるという目的で、市長部局が所管する事業として事業を開始した。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>平成28年度より教育委員会所管事務として開催することとなり、令和2年度までの5年間で全ての小学校を対象に実施することとしている。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>令和2年度で全ての小学校で実施完了となる。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	B 現段階では妥当である
<p>子ども議会と教科の学びとを連動させることにより、児童の地域のまちづくりや市政についての関心を高めるなど、学習意欲の向上に資するとともに、将来、まちづくりや政治に携わる人材の育成にもつなげるという観点から必要な事業である。</p>	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
<p>6年生は社会科の授業において、地域づくり、市政や議会のしくみなどについて学習し、また、国語科の授業では、プレゼンテーションのねらいや方法について学んできたところであり、こうした学校での学びの成果を将来のまちづくりや人材育成につながることから妥当性は認められる。</p>	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
<p>全ての6年生児童に参加してもらうことは困難であるため、対象校から5～6人程度選抜する方法による目標設定は妥当と考える。</p>	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた
<p>令和元年度に予定していた小学校は全て参加できた。</p>	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
<p>5校、6チーム、27名の出席があり、概ね達成できた。</p>	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
<p>学校での学習効果の向上だけでなく、議会の仕組みを学び、まちづくりについて考える機会が提供できた。</p>	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
<p>対象学校に、過去の子ども議会の提案内容など、子供たちのまちづくりの提案の参考となるような情報提供を行う。</p>	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
<p>最小限の予算で実施している。</p>	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
<p>類似事業はない。</p>	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
<p>平成28年度から令和2年までの5年計画で、全小学校に参加してもらうという実施手段は最適と考える。</p>	

【総合評価】	
評価	B
<p>学校での学習効果の向上だけでなく、授業を通じて作り上げた成果を市議会議場で発揮することで、将来のまちづくりや議会に携わる人材の育成に繋げることができるため、当初の計画に基づき取組を進められたい。</p>	

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
引き続き、子ども議会を通して、まちづくりや政治への関心を高め、将来のまちづくり等に携わる人材の育成に努める。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
成果	縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
<p>学校での学習効果の向上だけでなく、将来のまちづくりや議会に携わる人材の育成につなげることができる。</p>				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	分庁舎管理事業費	担当所属	教育政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	～
基本施策	2 将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4) その他	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	徳山港町庁舎の施設及び設備 徳山港町庁舎を利用している各種団体
	意図	生涯学習課職員に対し、文化財保護業務に従事できる環境を提供する。 徳山港町庁舎を利用している各種団体に対し、適切な環境を提供する。
	成果	徳山港町庁舎内の施設及び設備の維持管理、修理、整備及び財産管理等を行うことで、生涯学習課職員に対して文化財保護業務に従事できる環境を提供することができる。
	手段	徳山港町庁舎内の施設及び設備の維持管理、修理、整備及び財産管理等を適切に行う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	適正施設管理指数	目標値	%	100	100	100
		実績値	%	100	100	100
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	9,017	7,234	5,548	3,368	3,114
事業費	千円	6,819	6,866	3,345	2,424	2,533
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	1,084
	その他	千円	261	296	78	373
	一般財源	千円	6,558	6,570	3,267	967
人件費合計	千円	2,198	368	2,203	944	581
正職員	千円	2,198	368	2,203	944	581
人員	人	0.300	0.050	0.300	0.130	0.080

【環境変化等】

開始時の周辺環境	山口県土木事務所であった建物を譲り受け、平成17年度から徳山港町庁舎として活用
現状の周辺環境	平成30年8月からは本庁舎新設に伴い教育委員会へ所管替え
今後の予想される周辺環境	引き続き生涯学習課執務室として、また各種団体の事務所としての利用が見込まれる。また、施設老朽化により修繕費用の増大が懸念される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
教育委員会生涯学習課が利用する庁舎であり、市が管理すべきである。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
引き続き庁舎管理を続ける必要がある。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
庁舎管理のため企画の要素は少ない。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
大きな問題なく庁舎利用できている。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
大きな問題なく庁舎利用できている。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
文化財保護のために必要な執務室を適切に確保できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
庁舎管理のため向上余地はあまりない。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
老朽化による修繕費の増大が懸念される。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
庁舎管理事務の統合の余地がある。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	C	見直す余地がある（B以外の方法）
照明のLED化などにより、管理の手間を減らすことが考えられる。		

【総合評価】		
評価	A	今後、管理経費の増大が見込まれるが、適切な管理を進められたい。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
老朽化に伴う修繕費用等の増大が見込まれる。			コスト	
			削減	維持
成果	上昇			
	維持			○
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
生涯学習課職員に対して文化財保護業務に従事できる環境を提供することができる。				